

進化するぬくもり。



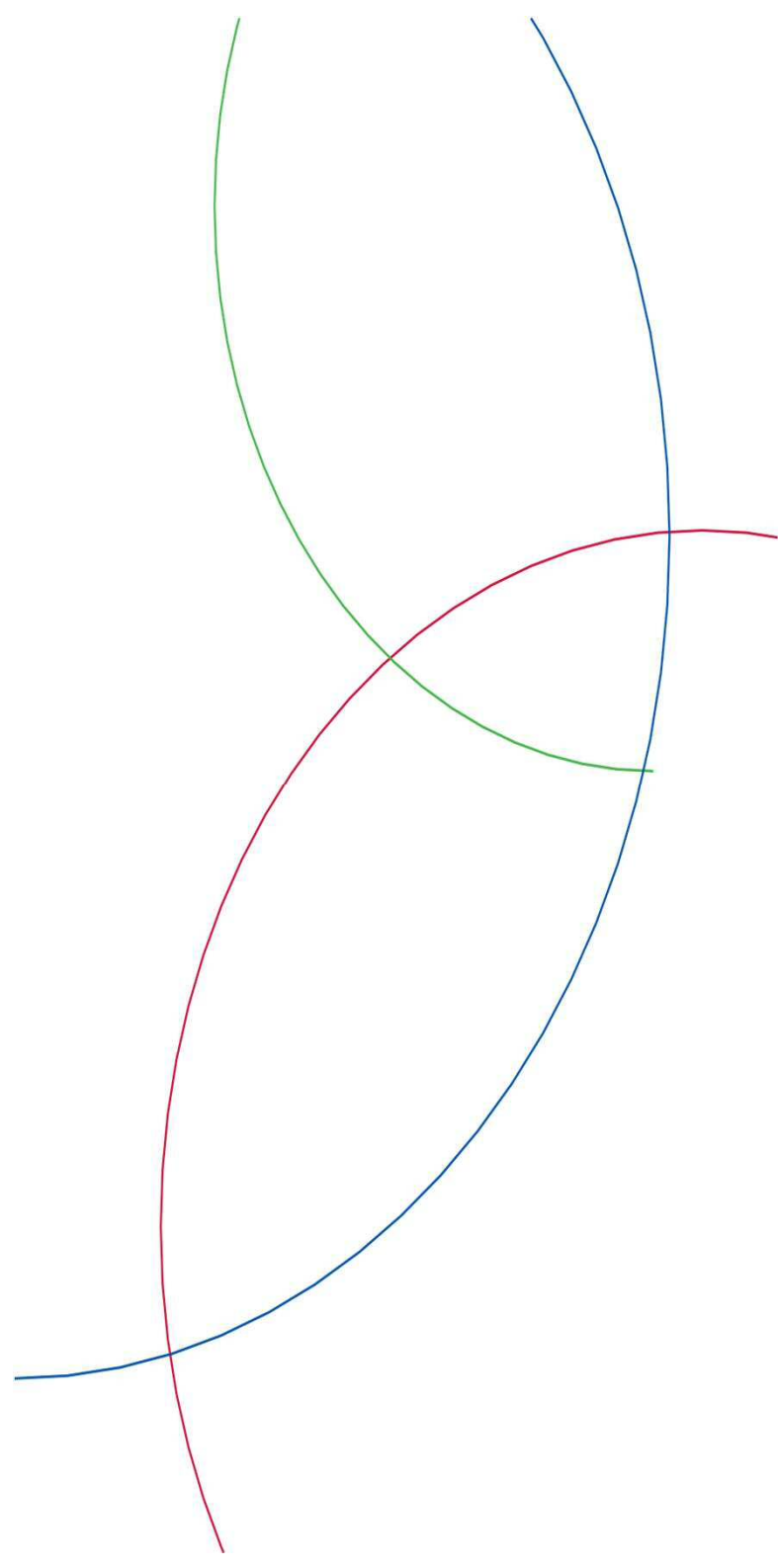
かんぽ生命 (証券コード：7181)

株式会社かんぽ生命保険

個人投資家向け会社説明会

2023年 3月 27日

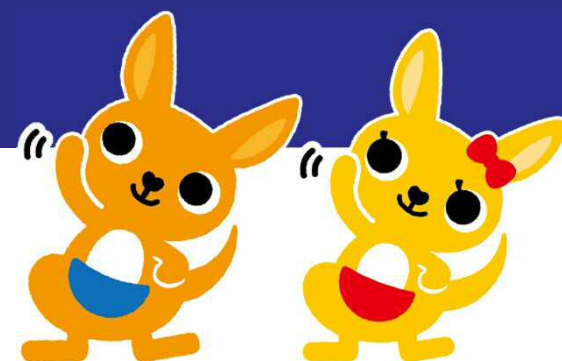
経営企画部IR室長 伊牟田 武郎



1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

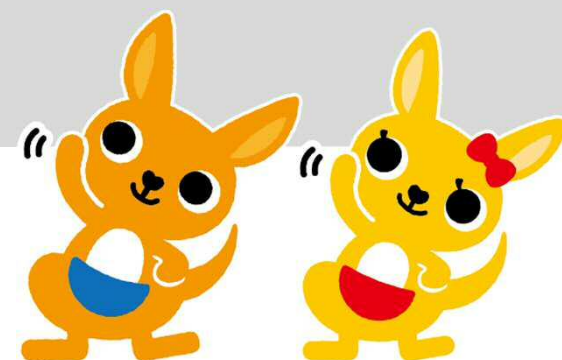
3. 中期経営計画の進捗



1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



1. かんぽ生命の事業の特徴

数字で見るかんぽ生命

2022年12月末現在



創業
1916年



販売チャネル
20,010局



お客さま数
1,980万人



総資産
63.4兆円



第3四半期純利益
762億円

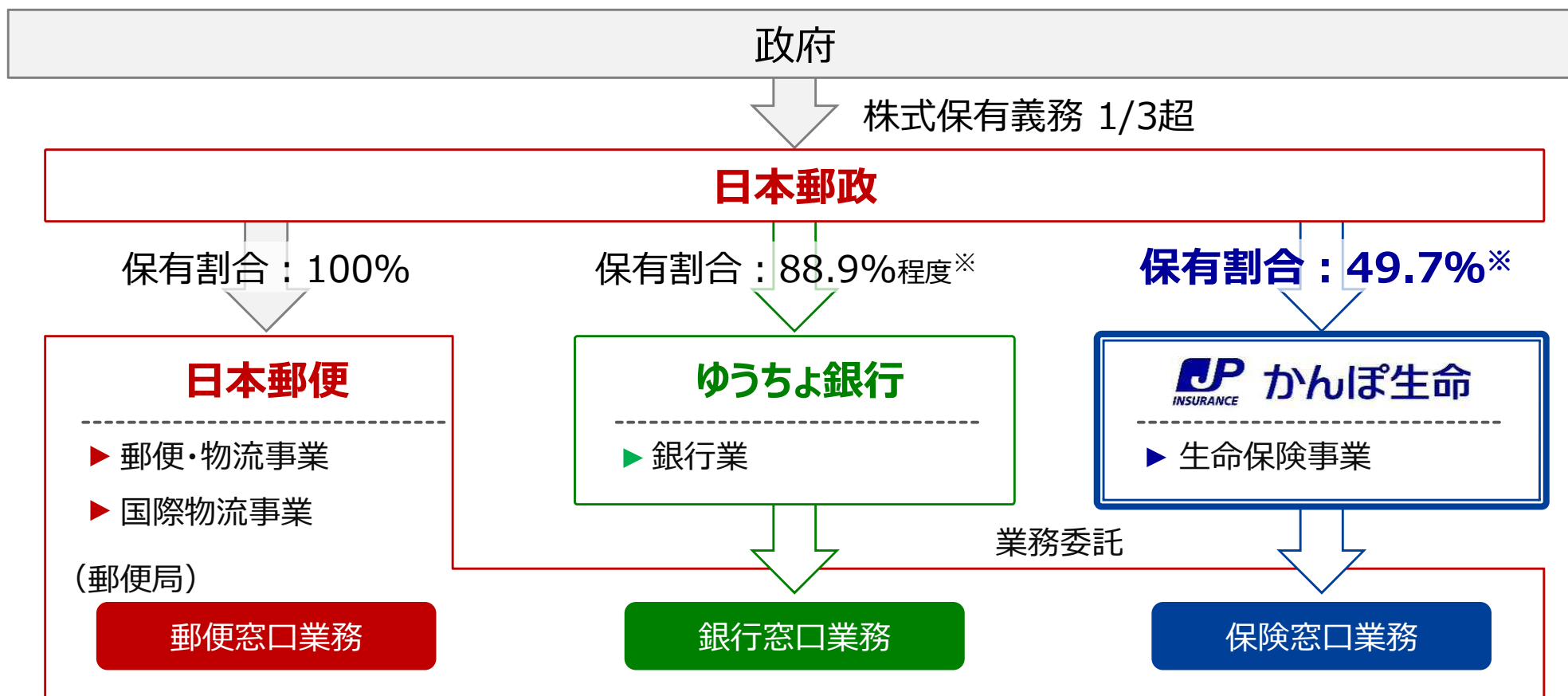


保険金・年金・給付金
のお支払状況※
3.7兆円

※ 2022年度における12月末までの保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

日本郵政グループにおける位置付け

主要3事業のひとつとして、全国の郵便局を通じて生命保険を販売



※ 2022年12月末時点。自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合

1. かんぽ生命の事業の特徴

国内最大級の事業規模

非常に大きな顧客基盤を持ち、事業規模を示す保有契約は国内最大級

かんぽ生命のお客さま数※1

1,980万人

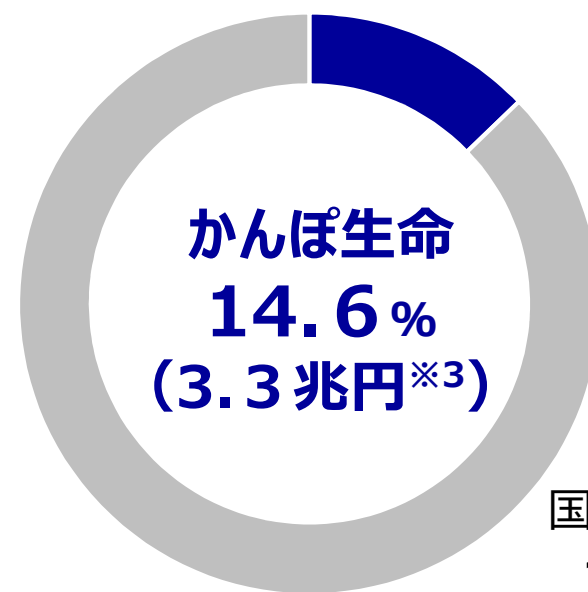
総人口の約2割がご加入

総人口 12,484万人※2



保有契約年換算保険料（個人保険）

2022年9月現在



国内生保合計※3
23.0兆円

※1 お客さま数は、契約者および被保険者を合わせた人数（2022年12月末）

※2 出典：総務省統計局「人口推計」(2022年12月1日現在概算値)

※3 当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約を含む
出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

主要な販売商品

養老保険・終身保険等の基本契約に医療特約を付加した販売が基本スタイル

簡易・小口な商品性

■簡易な手続き

- 医師による診断書が不要（無診査）
- 病歴等の告知のみでお申し込み可能（告知書扱）
- 職業による加入制限なし

■小口な商品

- 加入限度額：原則1,000万円
(加入後4年経過後は累計2,000万円(20～55歳))

養老保険に医療特約を付加した販売例

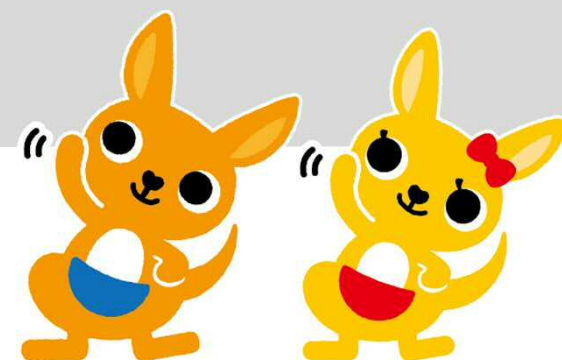


- 1 入院一時金 **100,000円**
(1回の入院につき、最大5回まで)
- 2 入院保険金 **日額5,000円**×入院日数
(1回の入院につき、最高120日分まで)
- 3 手術保険金 **50,000円**
- 4 放射線治療保険金 **50,000円**

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



契約の状況 ～新契約年換算保険料～

新契約年換算保険料は、前年同期比 + 44.4%となり、
緩やかな回復に留まる

新契約年換算保険料（個人保険）

（億円）

1,438

223

344

+ 44.4%

496

2019年度3Q

2020年度3Q

2021年度3Q

2022年度3Q

新しいかんぽ営業体制の
定着

×

新商品の開発

||

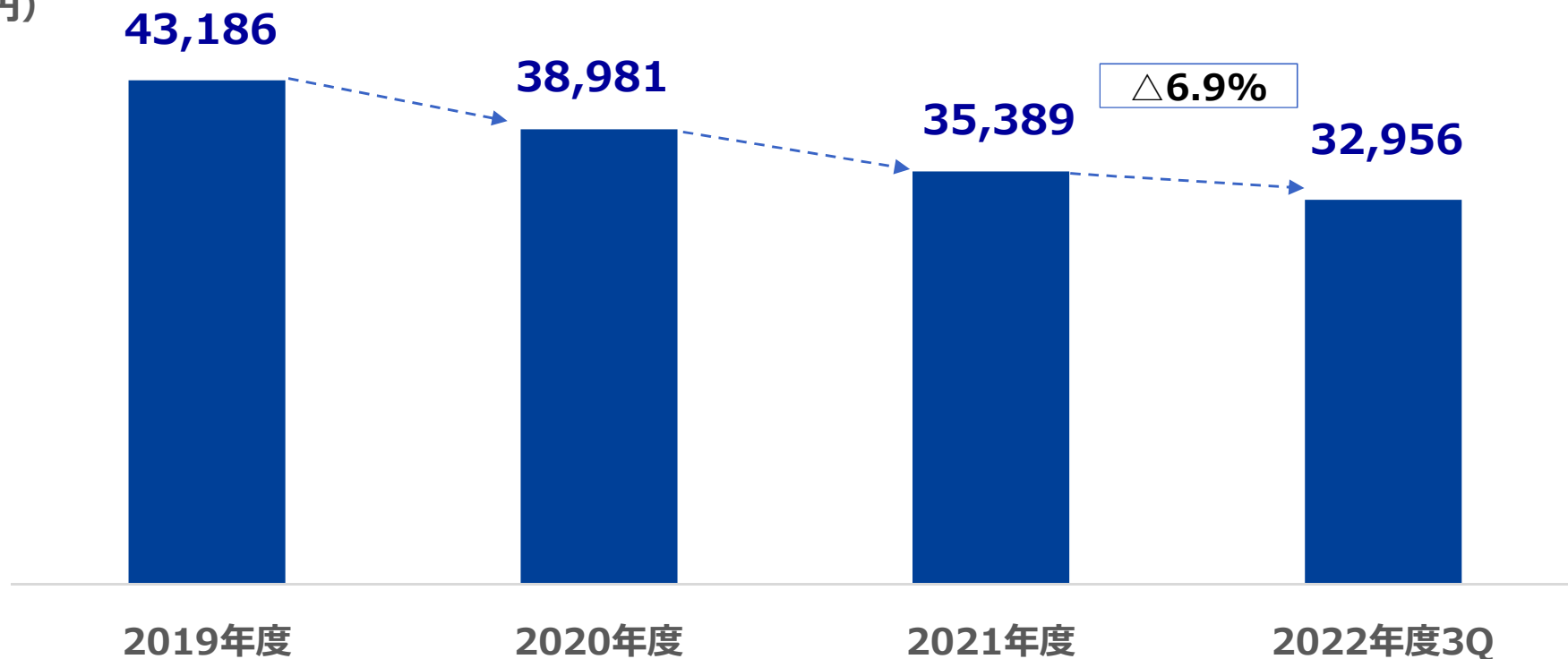
新契約のさらなる回復へ

契約の状況 ～保有契約年換算保険料～

保有契約年換算保険料は、
前期末比△6.9%となり、減少傾向が継続

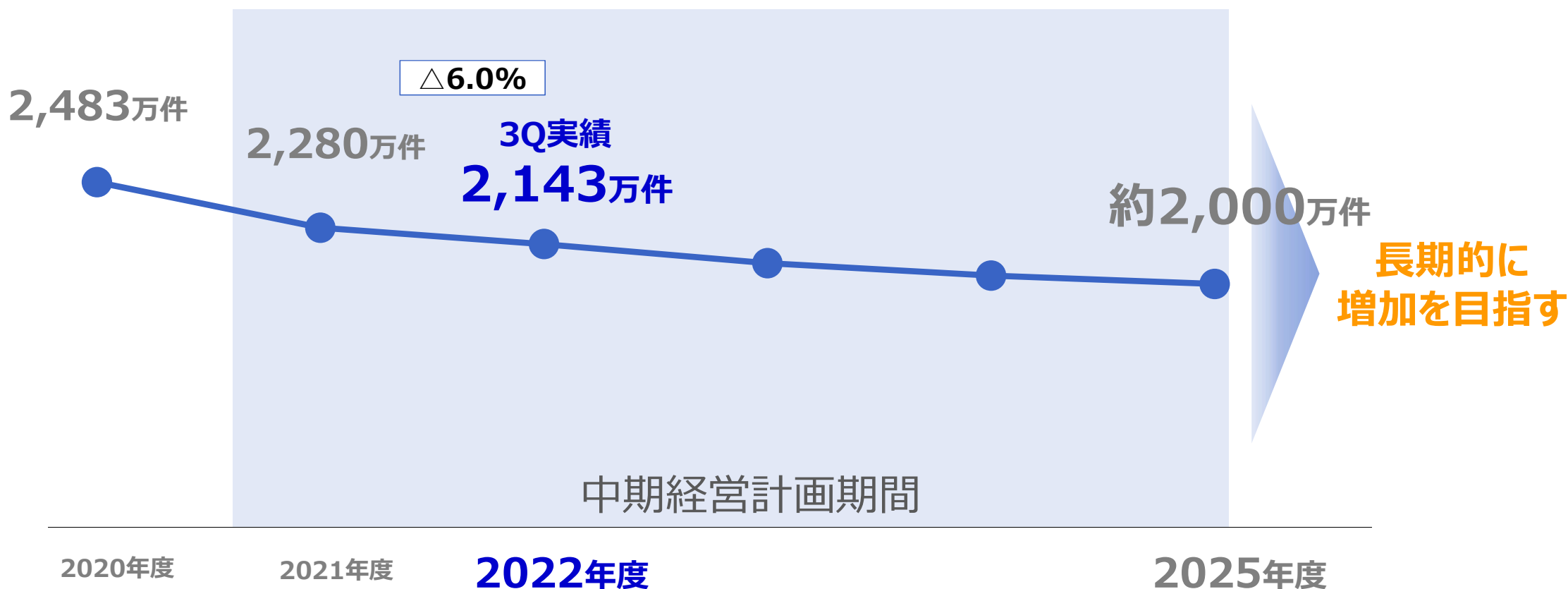
保有契約年換算保険料（個人保険）

（億円）



契約の状況 ～保有契約件数～

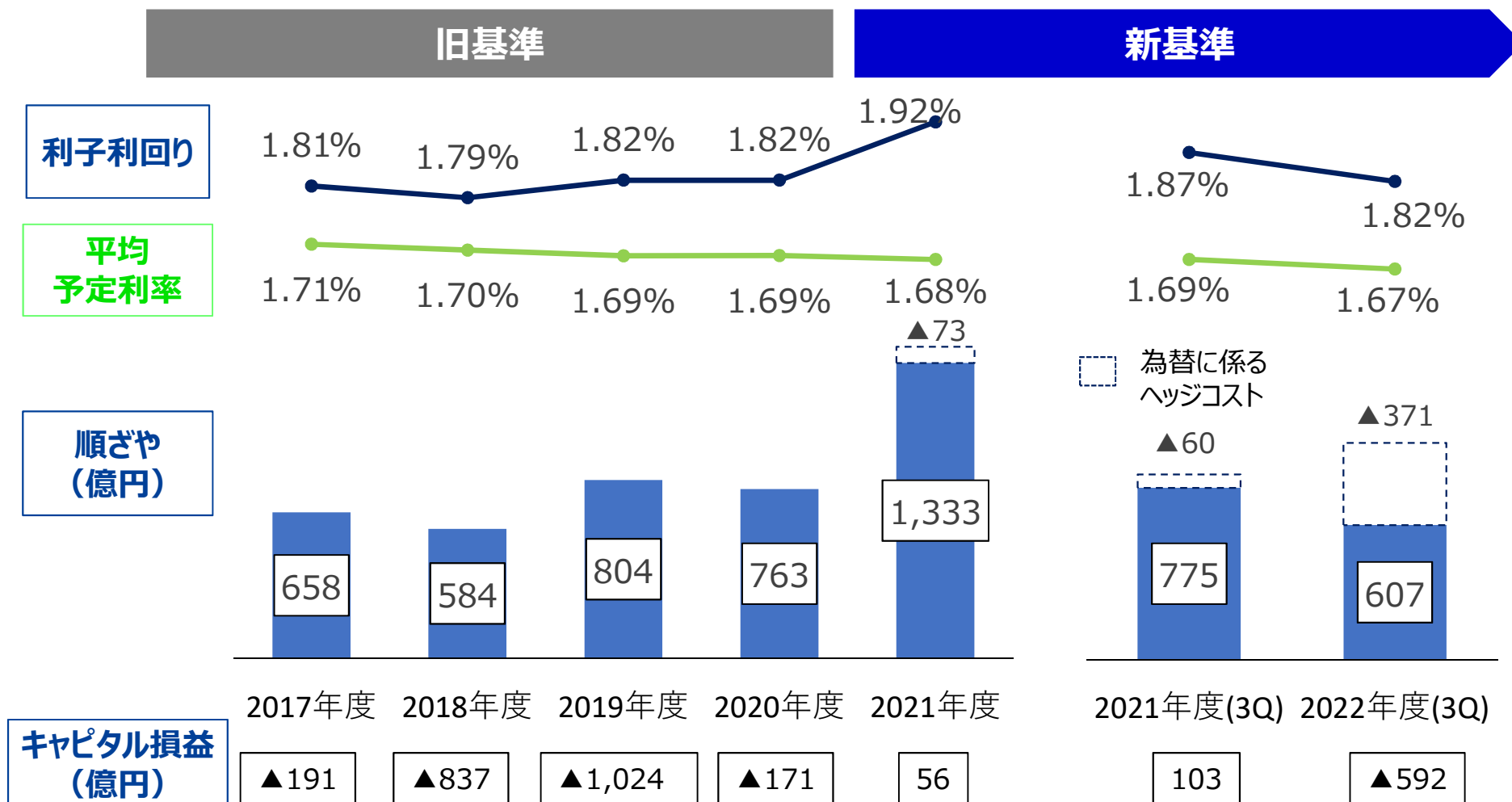
新契約実績の回復が想定を下回り、減少傾向が継続
中期経営計画に掲げる保有契約2,000万件以上を目指す



2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

資産運用 ～順ざやの推移～

資産運用の多様化等の効果により、607億円の順ざやを確保



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、即時振込等の体制を整備

<保険金支払に向けた取り組み>

即時振込の実施

保険金の倍額支払

請求時等の必要書類の
一部省略

専用Webページの導入

臨時コールセンターの開設

専門処理ラインの設置

<参考> 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払対象の見直し

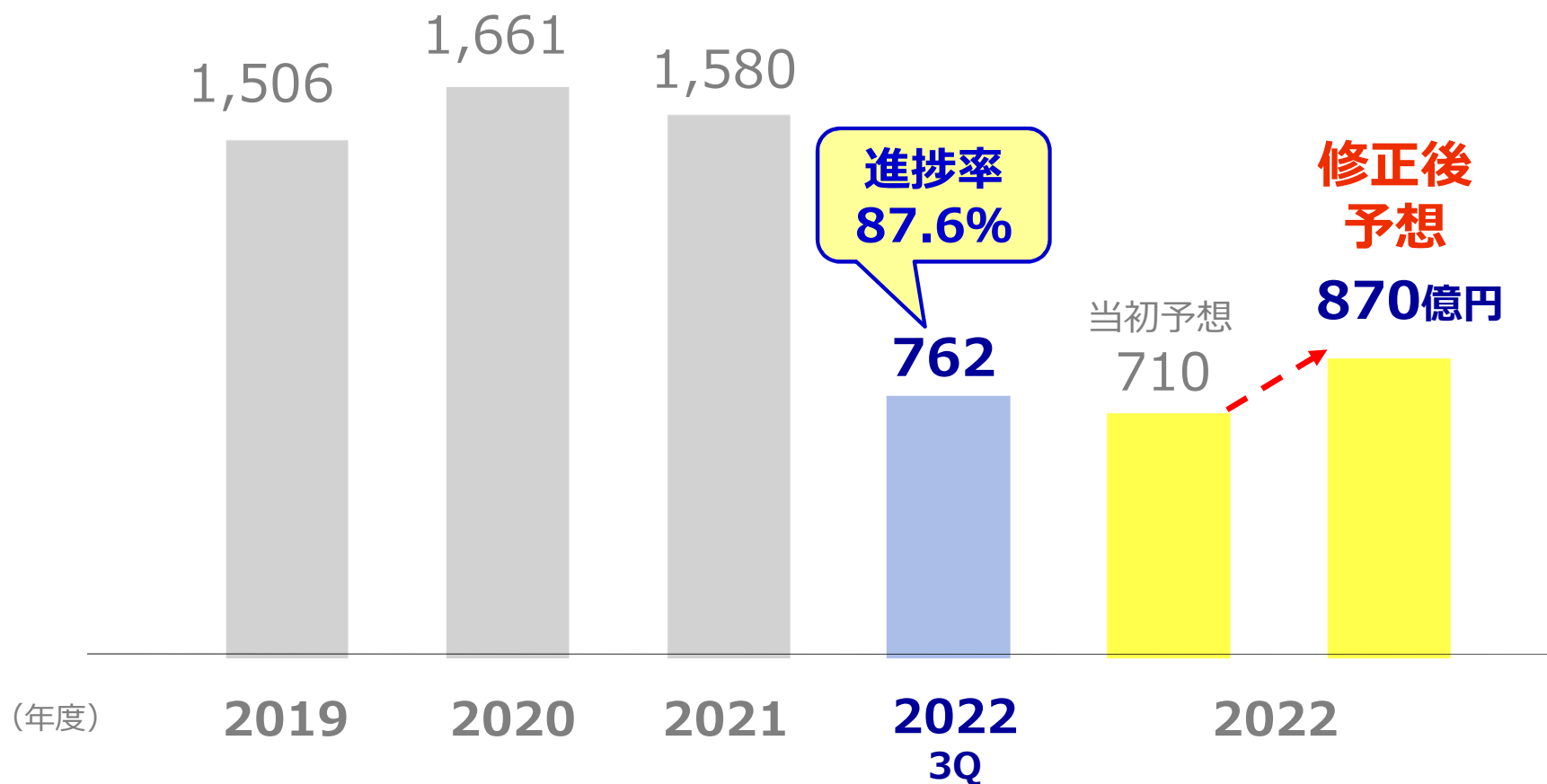
9月26日以降のみなし入院による入院保険金について、政府の指示を踏まえ支払対象の見直しを実施

<みなし入院による入院保険金支払対象基準（2022年9月26日以降）>

①65歳以上の方 ②入院を要する方 ③重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要な方 ④妊婦の方

連結当期純利益の推移

第3四半期純利益は、業績予想比87.6%の進捗となり堅調に推移



株主還元 ～新たな株主還元方針～

2022年5月に新たな株主還元方針を決定

これまでの株主還元方針

原則として減配を行わず
増配を目指す

新たな株主還元方針

1

中期平均40～50%の
総還元性向を目指す

$$\left[\text{総還元性向} = \frac{\text{配当金支払総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{当期純利益}} \right]$$

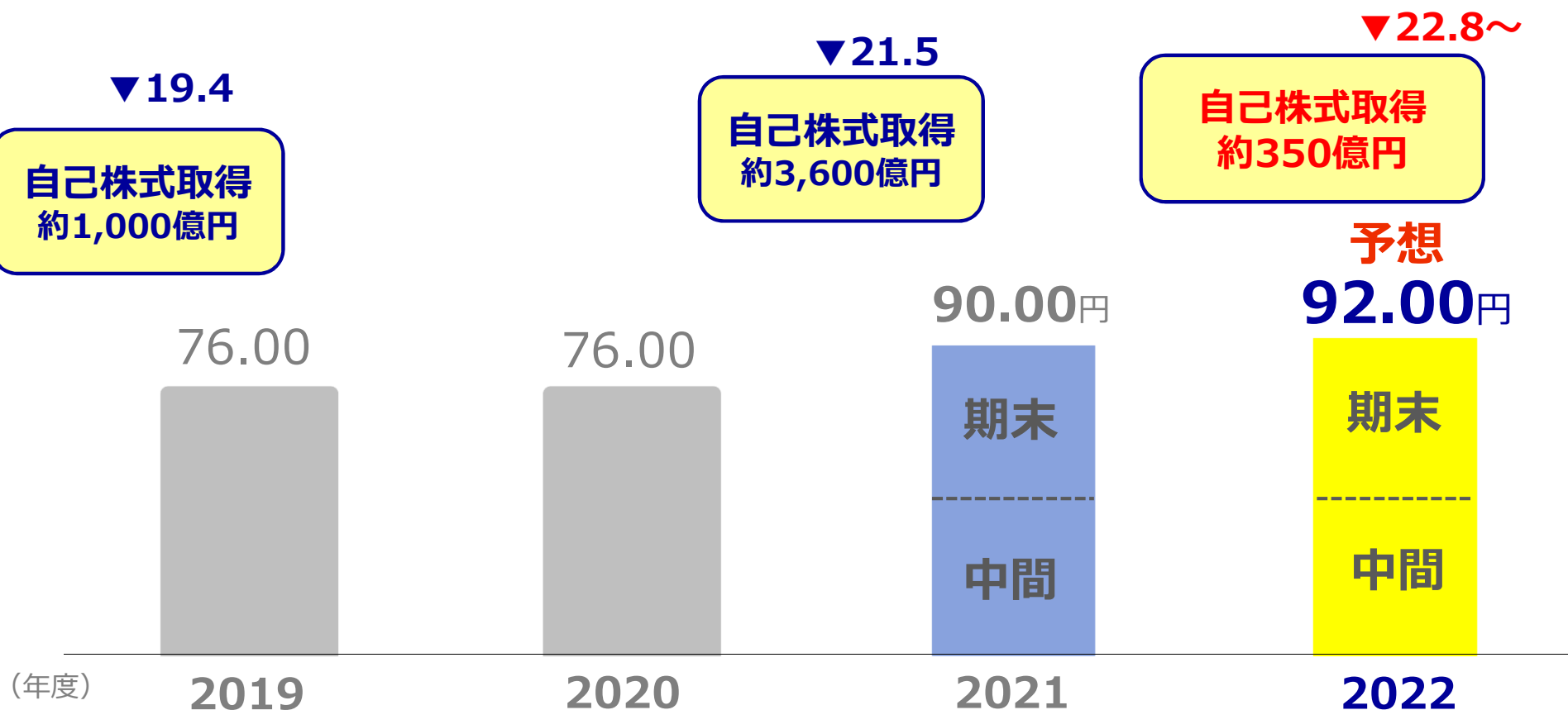
2

機動的な自己株式取得等

追加

株主還元 ～1株あたり配当および自己株式取得の推移～

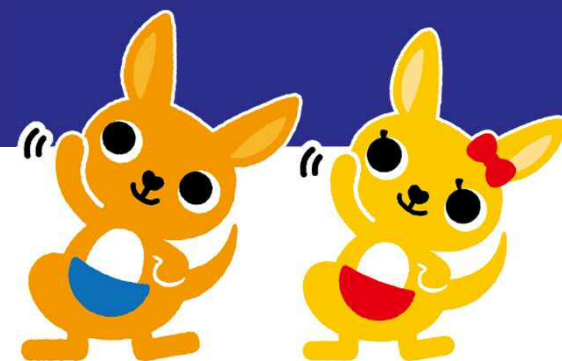
2022年度の配当は、1株あたり92円を予定
今後も、経営の健全性を確保しつつ、安定的な利益還元を行う



1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



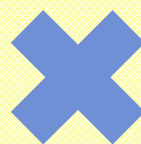
中期経営計画の基本方針

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

中期経営計画（2021～2025）

再生

- ✓ 信頼回復
- ✓ 事業基盤の強化



成長

- ✓ お客様体験価値(CX)の向上
- ✓ ESG経営の推進

2022年度の取り組み

「再生」と「成長」の実現に向け、 中期経営計画に掲げた各施策を着実に実施

成長

信頼回復

- ◆ お客さま担当制による質の高いアフターフォローの実施
- ◆ 新しいかんぽ営業体制の始動

お客さま体験価値（CX）の向上

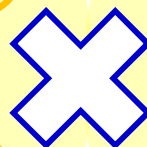
- ◆ 非対面での簡便な手続きの提供
- ◆ 請求手続きの利便性向上
- ◆ マイページの機能拡充

事業基盤の強化

- ◆ 新商品販売
- ◆ 運用収益の確保
- ◆ ESG投資の推進

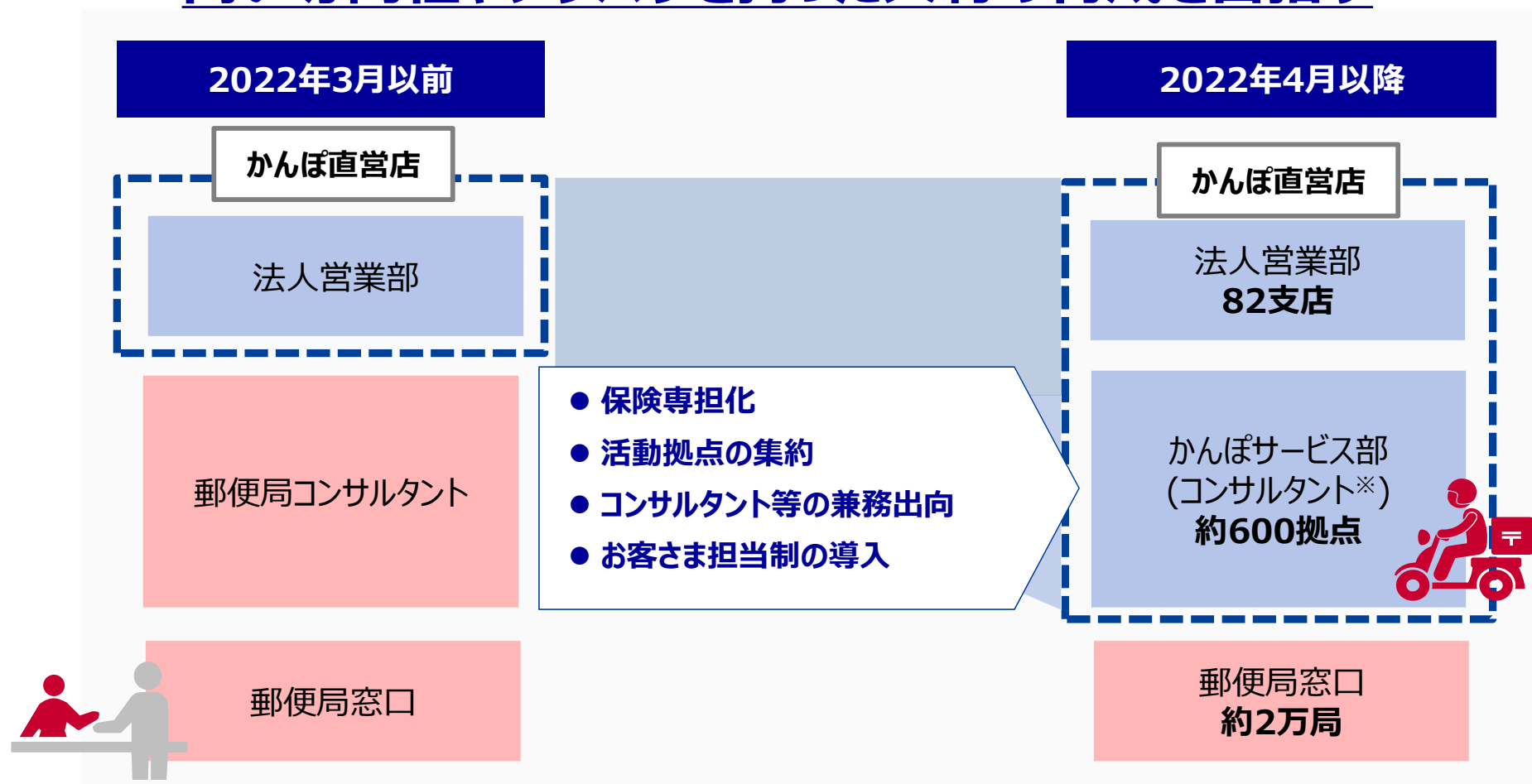
ESG経営の推進

- ◆ TCFD提言への対応
- ◆ ラジオ体操の健康効果検証
- ◆ ダイバーシティ・マネジメントの推進



【再生】新しいかんぽ営業体制（信頼回復）

かんぽ生命が直接マネジメントする販売チャネルを拡大
高い専門性やノウハウを持った人材の育成を目指す



※主にお客さま宅に訪問活動を行う社員

【再生】保険サービスの方向性（事業基盤の強化）

人生100年時代におけるあらゆる世代のお客さまニーズにお応えし、
世代をつなぐ、かんぽ生命らしい商品・サービスを提供

保障ニーズにお応えする 保険サービス

- 1 低廉な保険料でバランスのとれた保障を提供
“医療特約の保障内容の充実”
- 2 高齢・中高年層の保障等のニーズに応える商品の拡充
“保障領域の拡充”
- 3 健康寿命延伸に貢献する商品の研究
“健康増進データの蓄積・活用”

世代をつなぐ保険サービス

- 1 学資保険を起点に青壮年層へ“つなぐ”
- 2 介護・相続等を起点に青壮年層との接点を強化し、“つなぐ”

世代をつなぎ、多くのお客さまへ
充実した保障を提供

親世代



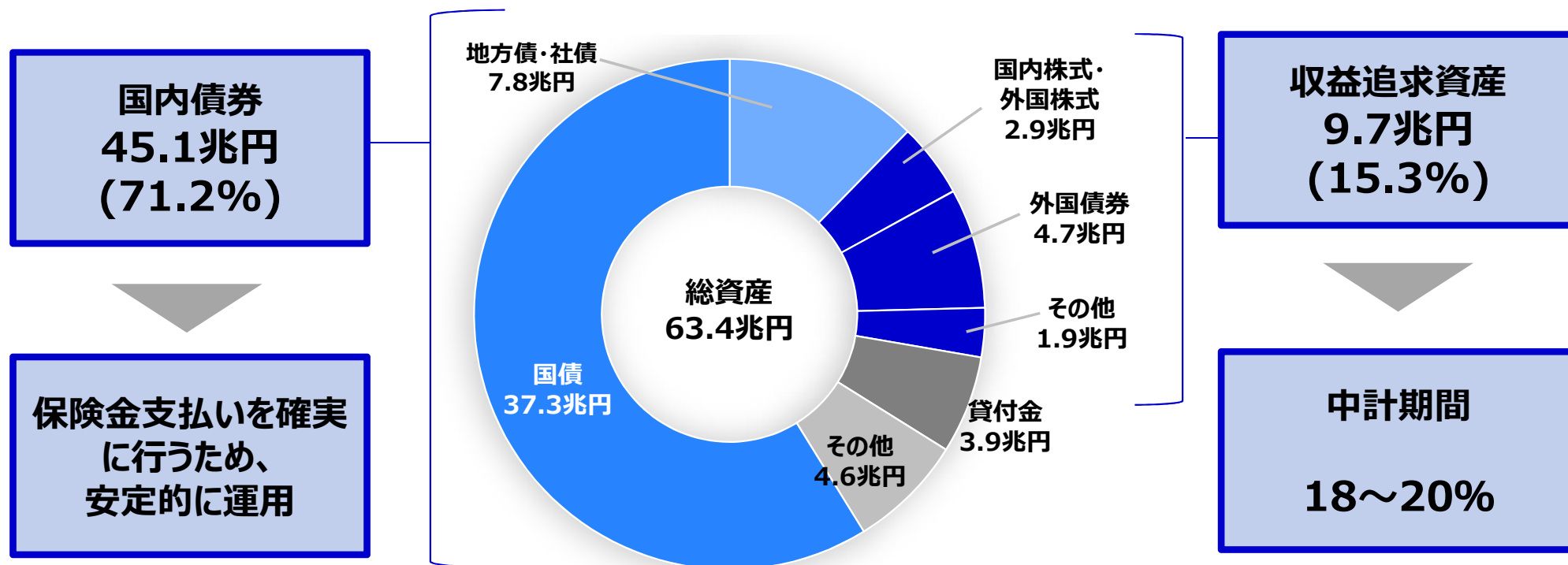
子世代・孫世代



【再生】資産運用の深化・高度化（事業基盤の強化）

市場環境を注視しつつ、慎重にリスクテイクを実施し、
安定的な資産運用収益の確保を目指す

資産構成割合（2022年12月末）



【再生】資産運用の深化・高度化（事業基盤の強化）

収益の底上げを意図し、オルタナティブ投資を段階的に拡大

オルタナティブ資産

プライベート
エクイティ

インフラ
エクイティ

不動産
ファンド

ヘッジ
ファンド

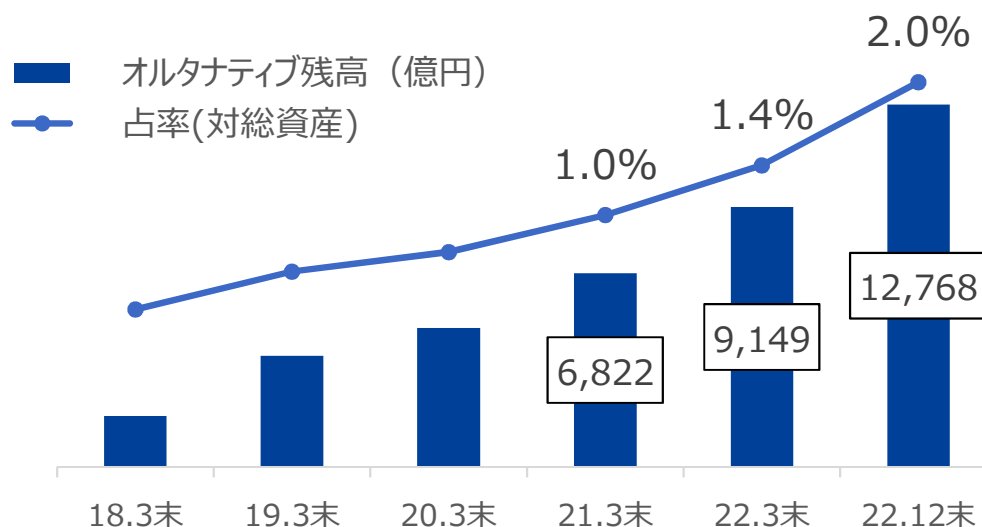
2022年6月～

＜三井物産との業務・資本提携＞
両社の協業を目的に「三井物産かんぽア
セットマネジメント」を設立。不動産ファンド
を中心に投資対象の規模を拡大していく。



かんぽ生命

- ◆ 戦略分散・地域分散を図りながら、段階的に残高を積み上げ
- ◆ 再生可能エネルギー施設への投資やインパクト投資など、ESG投資も推進



【成長】お客さま体験価値／デジタル化に関する取り組み（お客さま体験価値の向上）

リアルとデジタルの融合による新たな価値創造

フロント(コンサルタント/窓口)
カスタマーセンター

一人ひとりに寄り添う
適切なご提案

その場で完結する
簡便な手続き

リアルによる
安心と信頼



デジタルによる
利便性

チーム一体のきめ細やかな
サポート

アフターフォローの充実

バックオフィス

バックオフィス事務の効率化



“かんぽ生命に入ってよかった”と感動していただけるサービスを提供

【成長】お客さまの生活に寄り添うサービスの創出（お客さま体験価値の向上）

かんぽ生命を含む郵便局の存在意義、価値を再構築し、
保険ビジネスに好影響を与えるサイクルを醸成

かんぽ生命のお客さま・ご家族

①かんぽ生命≡郵便局による
社会課題の解決
(存在意義、価値の再構築)

非保険サービス
(終活・相続、介護・認知症、医療・健康 等)

新サービス・関連施策

(社内ベンチャー制度、Acceleration Program、社内資格制度)

②お客さまの
信頼の拡大

③多くの方が
かんぽ生命
にご加入

④保険ビジネスの成長

保険サービス
(死亡、入院、生存)

既存サービス

(引受・保全・保険金支払)



かんぽ生命

信頼感・親近感のあるかんぽブランドを確立
ビジネス成長につなげる

【成長】優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）（ESG経営の推進）

優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）を解決し、 当社の持続的な成長とSDGsの実現を目指す

- ① 郵便局ネットワーク等を通じた保険サービスの提供
- ② 地域と社会の発展・環境保護への貢献
- ③ 健康増進等による健康寿命の延伸・Well-being向上
- ④ 社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境の確立
- ⑤ 社会的使命を支えるコーポレートガバナンス



ESG投資の代表的な「2つの株価指数」の構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series
(国内企業では約200社が選定)



FTSE4Good

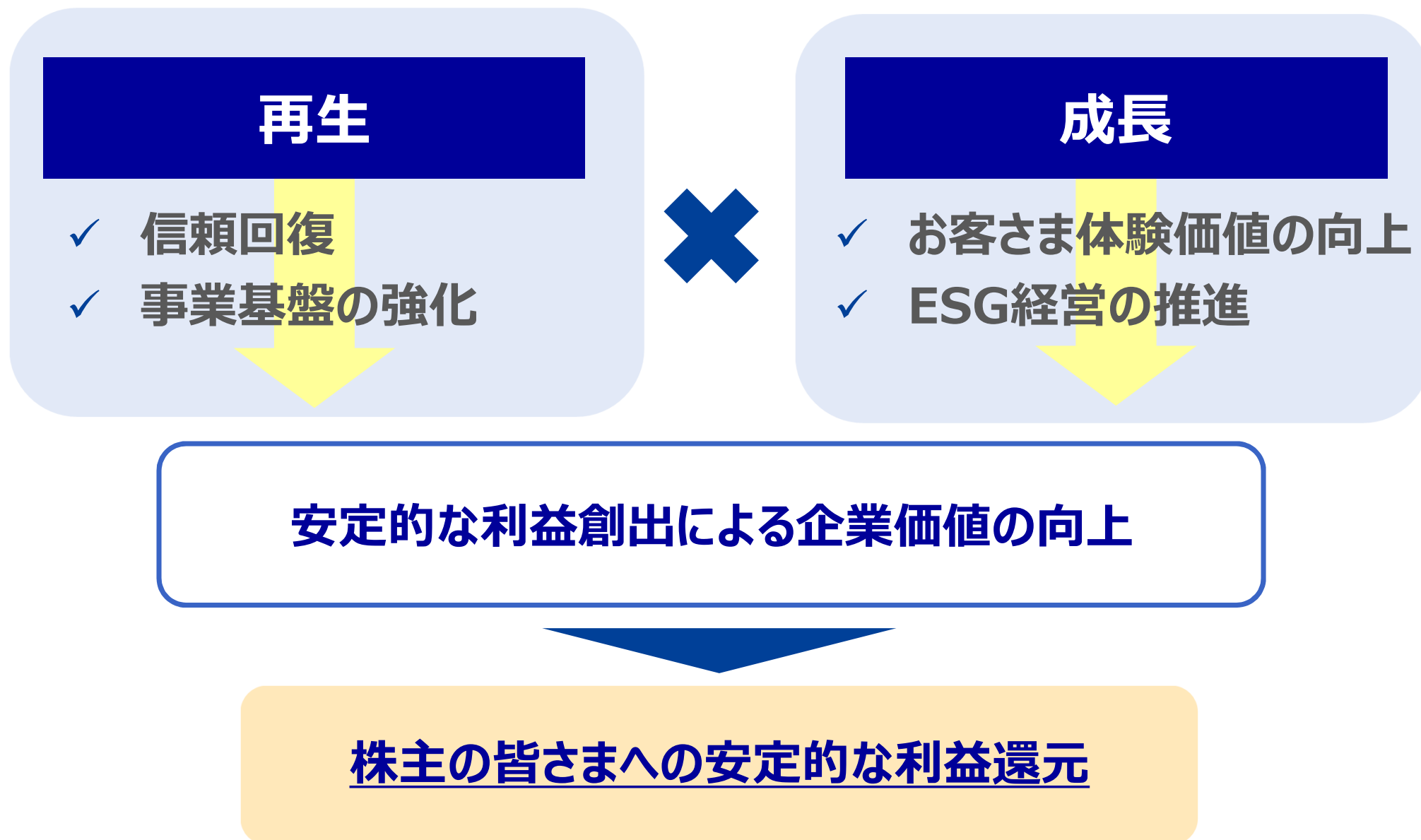


FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Index Series
(GPIF※がESGパッシブ運用ベンチマークに採用)

※:年金積立金管理運用独立行政法人

まとめ



参考資料

会社紹介

商号	株式会社かんぽ生命保険
事業開始	2007年 10月 1日
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
代表者	取締役兼代表執行役社長 千田 哲也
資本金	5,000億円
総資産額（連結）	67兆 1,747億円（2022年3月末）
従業員数（連結）	8,144名（2022年3月末） （20,729名（2022年4月1日時点））
主な事業所	エリア本部：13 支店：82 （支店は、他に分室（かんぽサービス部）を623箇所設置）



取締役兼代表執行役社長

せんだ てつや
千田 哲也

【生年月日：1960年4月22日】

かんぽ生命のあゆみ



主要業績の推移

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度 3Q	2022年度 3Q
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	18,414	16,698
事業費等 ¹	6,368	6,094	5,035	4,790	3,571	3,871
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	2,700	787
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	512	437
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	1,195	762
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	26,596	20,630
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	672,124	634,249
自己資本利益率 (ROE)	5.8 %	7.4 %	7.0 %	6.0 %	-	-
株主配当	432	427	427	359	-	-
自己株取得額	999 ²	-	3,588 ³	340 ⁴	-	-
総還元性向	118.9 %	28.4 %	241.8 %	45 %程度 ⁵	-	-
【参考】基礎利益 (単体) ⁶	3,771	4,006	4,219	4,297	3,112	1,349

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 2019年4月に実施

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月10日に決定した自己株式取得の1月末までの取得額

5. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を350億円 (上限) 実施した場合

6. 2022年度より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益 (単体) は、2018年度～2020年度と2021年度以降において異なる計算方法により算出

新型コロナウイルス感染症への対応～保険金の支払状況等～

新型コロナウイルス感染症に対する保険金の支払いを着実に実施

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

		2020年度	2021年度	2022年度 3Q
死亡保険金※1		49億円 (1,456件)	133億円 (3,807件)	260億円 (8,419件)
	うち 倍額保険金	24億円 (1,450件)	65億円 (3,800件)	129億円 (8,415件)
入院保険金		8億円 (1.4万件)	54億円 (11万件)	556億円 (134万件)
	うち みなし入院	3億円 (0.7万件)	38億円 (9万件)	540億円 (132万件)

(参考) 保険金等支払状況

	2020年度	2021年度	2022年度3Q
保険金等支払※2	約5.1兆円	約4.9兆円	約3.7兆円

※1 倍額支払を含む

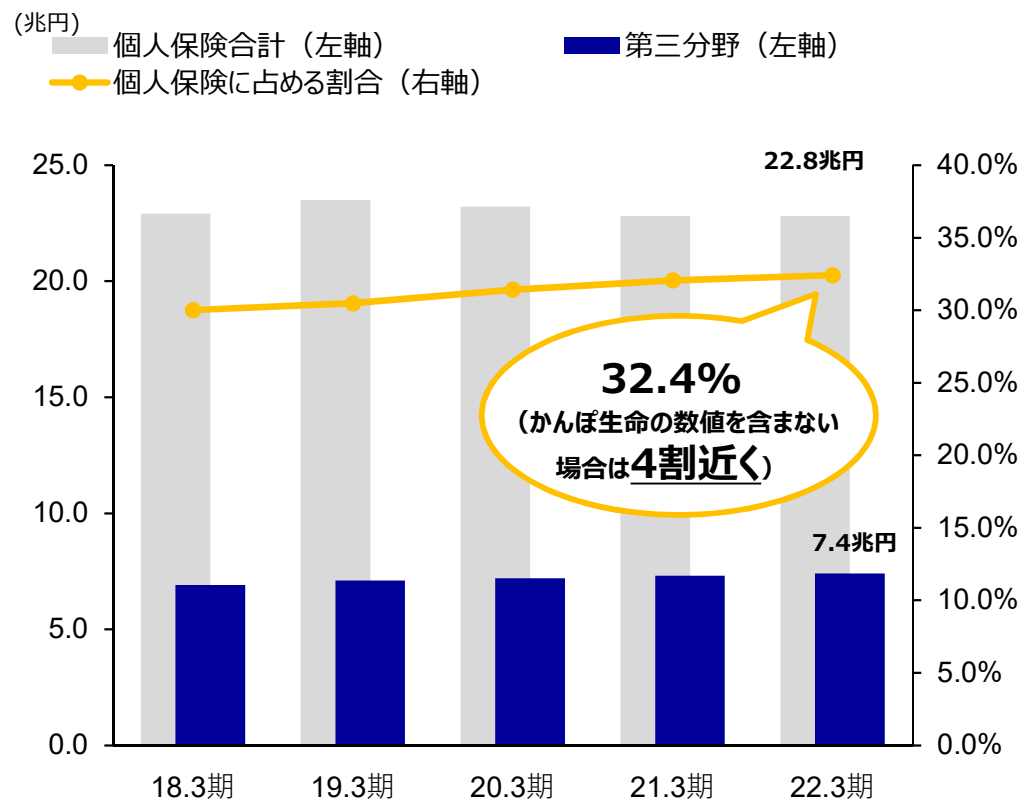
※2 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

個人保険における第三分野の割合

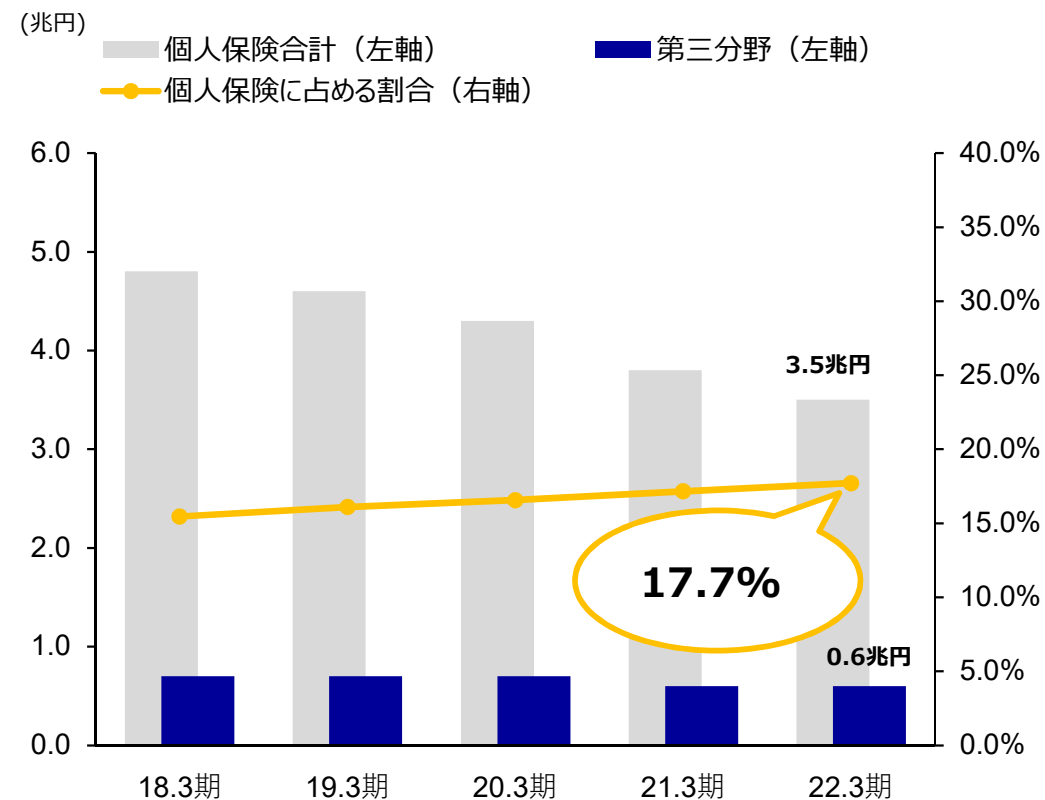
- 保険料全体に占める第三分野の割合は同業他社で4割近く
- 当社も第三分野の割合は上昇しているが、国内マーケット対比では未だ低水準であることから、お客さまの保障ニーズにお応えすることで更なる引き上げの余地がある

保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

国内生保合計



かんぽ生命

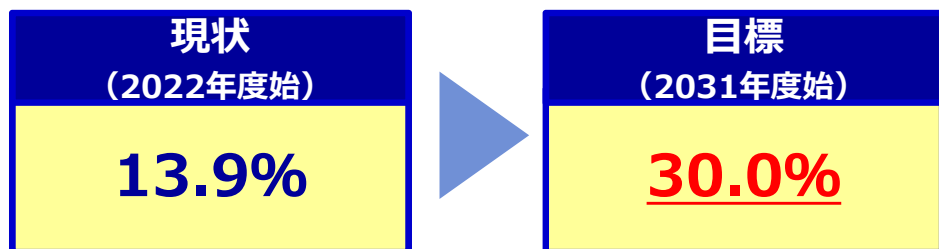


出典: 生命保険事業概況

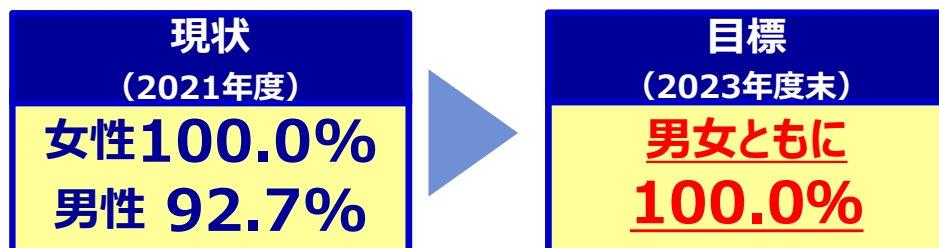
注: 国内生保合計には簡易生命保険契約を含む

「女性活躍推進」、「両立支援」等、ダイバーシティ・マネジメントを推進

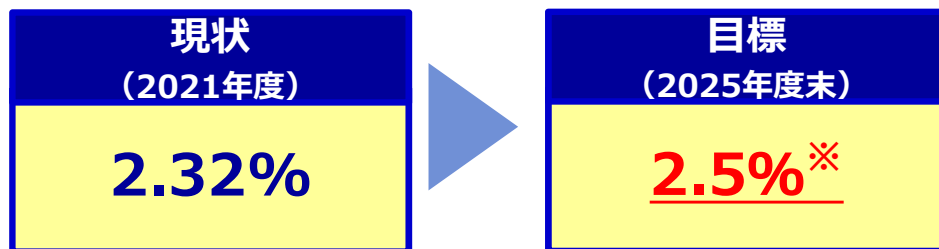
本社女性管理者比率



育児休業取得率



障がい者雇用率



※ 日本郵政グループ全体の目標

ダイバーシティ推進の取り組み

- ◆ 社内向けセミナーの開催等によるマインドの醸成
- ◆ 女性活躍推進企業認定「えるぼし認定」最高位の3段階目（3つ星）を取得（厚生労働大臣が実施）
- ◆ テレワーク導入により、社員の柔軟な働き方を促進
- ◆ 充実した育児休業制度や職場復帰プログラムの実施
- ◆ 障がいのある方の就労能力を正しく評価し、就業機会を提供するとともに、職場定着を支援

IRサイトのご案内

UP かんぽ生命 INSURANCE 進化するめくもり。 > コーポレートサイトへ > English (Investor Relations)

株主・投資家のみなさまへ 文字サイズ 小 中 大 サイト内検索

IRニュース 経営方針 財務情報 IR資料 個人投資家のみなさまへ 株式情報

English Page

トップメッセージ 業績ハイライト

IRニュース

RSS

- 2022年12月12日 法定・適時開示 自己株券買付状況報告書 (88KB)
- 2022年12月12日 法定・適時開示 自己株式の取得状況に関するお知らせ(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得) (35KB)
- 2022年12月08日 法定・適時開示 新規業務の届出について (214KB)
- 2022年12月02日 更新情報 株主通信(中間) (2828KB)
- 2022年11月25日 更新情報 2023年3月期中間決算・経営方針説明会の動画配信URLを掲載しました
- 2022年11月25日 法定・適時開示 四半期報告書-第17期第2四半期(2022年7月1日-2022年9月30日) (1094KB)
- 2022年11月25日 更新情報 2023年3月期中間決算・経営方針説明会資料を掲載しました (2130KB)

一覧へ

最新IR資料

- 2023年3月期第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連続) (316KB)
- 四半期報告書-第17期第2四半期(2022年7月1日-2022年9月30日) (1094KB)

株価情報

2022年12月13日 13:39
東証: 7181

現在値 2,185
前日比 +10

チャートを見る

注目ページ

- 1 IRニュース
- 2 IR資料
- 3 株主還元

IR関連ページ

- よくあるご質問
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告
- お問い合わせ
- IRメール配信**
- サイトマップ

かんぽ生命IRサイト

(株主・投資家のみなさまへ)

経営方針や決算関係資料、株式情報をわかりやすく掲載しております。本日のプレゼンテーション資料も後日掲載いたします。

(<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/index.html>)



ぜひ、ご覧ください。

IRメール配信

メールアドレスをご登録いただいた方に、最新の適時開示情報等、当社のIRに関する情報を無料で配信しております。



<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。